

## 設備投資「計画有り」の企業は5年連続で増加

—— 第59回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」（回答企業数：326社、回答率32.1%）結果の概要は以下の通りである。

- 「2014年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業326社のうち195社、59.8%と、前年調査（2013年7月実施）の59.3%から0.5ポイント増加し、5年連続の増加となった。ただ、増加幅は小さく、埼玉県内企業の設備投資は持ち直しているものの、慎重な姿勢もみられる。

- 「2014年度の設備投資計画額」は当該企業の2013年度実績に対して▲2.9%と、前年を小幅ながら下回る計画となっている。前年調査で、2013年度の設備投資計画額は前年実績比16.5%の増加であったが、今年度については慎重な結果となった。設備投資を行う企業は増えているものの、消費増税に伴い設備投資の前倒しがあったこと、景気の先行きを見極めようとしている企業も多いことなどが影響しているとみられる。



- 「設備投資を行う理由」（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」（74.4%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.8%）、「売上・受注見通しの好転」（20.0%）、「新製品開発に対応」（19.5%）、「環境問題に対処」（9.2%）、「親企業からの要請」（1.5%）の順となった。設備投資計画の有る企業のうち7割以上が、生産設備や販売設備の更新のための設備投資を行っている。なお、前年と比べ順位に変動はなかった。
- 「設備投資の対象物件」（複数回答）は、「生産機械」（51.3%）が最も多く、以下「建物・構築物」（42.6%）、「情報関連・事務用機器」（34.9%）「車両運搬具」（32.8%）、「土地」、「販売機器」（いずれも9.2%）の順となった。前年調査と比べ「車両運搬具」が+5.7ポイント、「生産機械」が+3.8ポイント、「情報関連・事務用機器」が+2.3ポイントと増加する一方、「土地」が▲2.4ポイント、「建物・構築物」が▲2.2ポイントと減少した。

（照会先：辻、吉嶺）

# 調査結果

## 1. 設備投資計画の有無

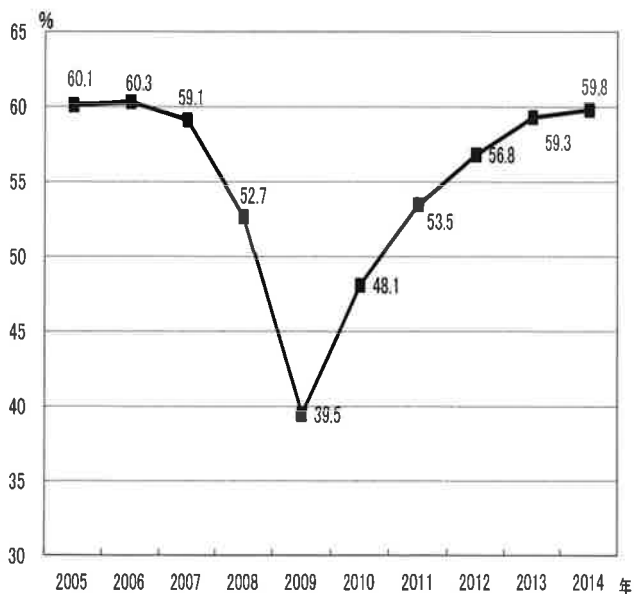
2014年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業326社のうち195社、59.8%と、前年調査（2013年7月実施）の59.3%から0.5ポイント増加し、5年連続の増加となった。ただ、増加幅は小さく、埼玉県内企業の設備投資は持ち直しているものの、慎重な姿勢もみられる。

業種別にみると、「計画有り」とした企業は製造業が71.8%（前年比▲3.9ポイント）、非製造業は52.5%（同+3.0ポイント）となり、前年調査に比べ製造業は減少、非製造業は増加となった。

個別業種ごとにみると、「計画有り」とした企業割合が高かったのは、製造業では「窯業・土石」、「鉄鋼」、「輸送機械」、「精密機械」（いずれも100.0%）、「金属製品」（90.0%）、「非鉄金属」（87.5%）、「化学」、「一般機械」（いずれも71.4%）で、非製造業では「運輸・倉庫」（76.2%）、「電気・ガス」（75.0%）、「飲食店・宿泊」（70.0%）であった。

規模別に「計画有り」とした企業をみると、大企業は86.4%（前年比+1.2ポイント）、中小企業は57.9%（同+1.1ポイント）となった。

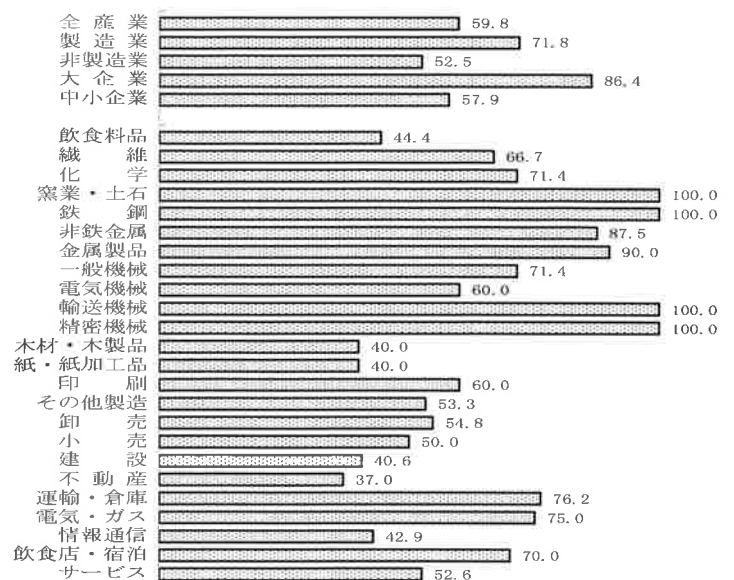
過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



※毎年7月調査の計数

設備投資「計画有り」の企業割合

(2014年7月調査、単位:% )



## 2. 設備投資計画額

2014年度の設備投資計画額は、当該企業の2013年度実績に対して▲2.9%と、前年を小幅ながら下回る計画となっている。

前年調査で、2013年度の設備投資計画額は前年実績比16.5%の増加であったが、今年度については慎重な結果となった。設備投資を行う企業は増えているものの、消費増税に伴い設備投資の前倒しがあったこと、景気の先行きを見極めようとしている企業も多いことなどが影響しているとみられる。

業種別にみると、製造業では前年比+10.1%、非製造業では同▲9.8%となった。製造業では前年実績を上回ったが、非製造業は前年を下回る結果となった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+17.4%と増加したが、中小企業は同▲21.5%と減少した。特に、中小企業の非製造業で同▲30.6%と大幅に減少しており、設備投資について慎重な姿勢をとっているところが多い。

### 設備投資計画額

(単位：社、百万円、%)

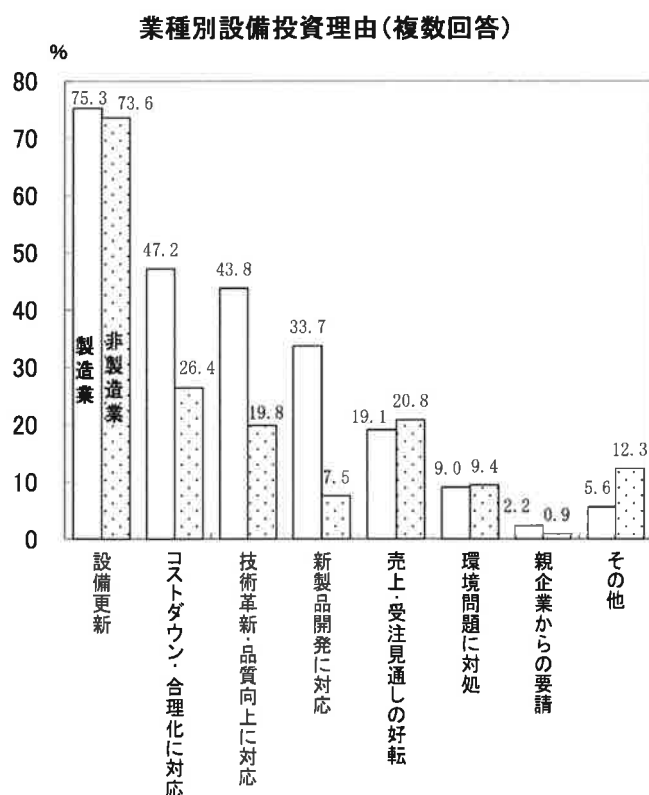
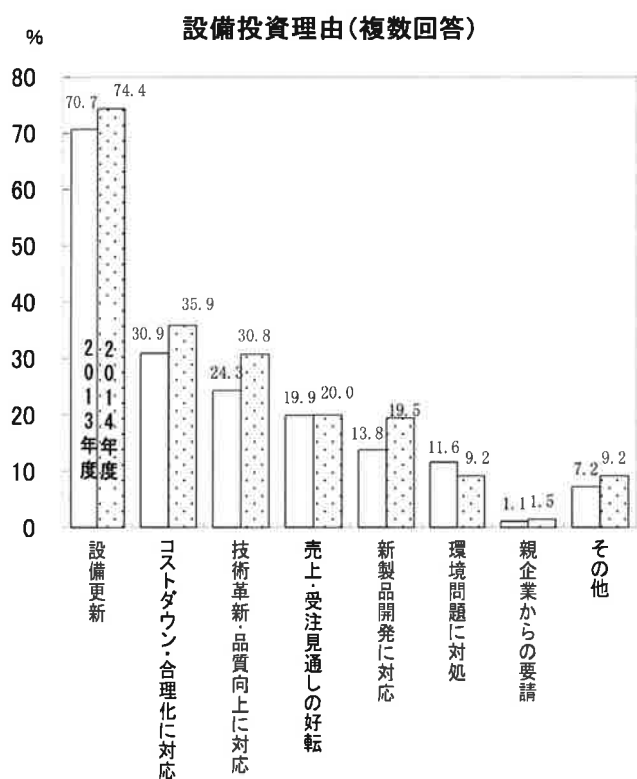
	回答企業数	2013年度実績	2014年度計画	前年度比
全産業	214	51,009	49,548	▲ 2.9
大企業	17	24,420	28,674	17.4
中小企業	197	26,589	20,874	▲ 21.5
製造業	87	17,897	19,697	10.1
大企業	3	6,851	9,616	40.4
中小企業	84	11,046	10,081	▲ 8.7
非製造業	127	33,112	29,851	▲ 9.8
大企業	14	17,569	19,058	8.5
中小企業	113	15,543	10,793	▲ 30.6

### 3. 設備投資理由

2014年度に設備投資の「計画有り」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは「設備更新」（74.4%）で、以下「コストダウン・合理化に対応」（35.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.8%）、「売上・受注見通しの好転」（20.0%）、「新製品開発に対応」（19.5%）、「環境問題に対処」（9.2%）、「親企業からの要請」（1.5%）の順となった。設備投資計画の有る企業のうち7割以上が、生産設備や販売設備の更新のための設備投資を行っている。なお、前年と比べ順位に変動はなかった。

前年調査と比べ増加したのは、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+6.5ポイント）、「新製品開発に対応」（同+5.7ポイント）、「コストダウン・合理化に対応」（同+5.0ポイント）、「設備更新」（同+3.7ポイント）で、減少したのは「環境問題に対処」（同▲2.4ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（75.3%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（47.2%）、「技術革新・品質向上に対応」（43.8%）と続いた。非製造業も製造業と同様に「設備更新」（73.6%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（26.4%）、「売上・受注見通しの好転」（20.8%）の順となった。



#### 4. 設備投資の対象物件

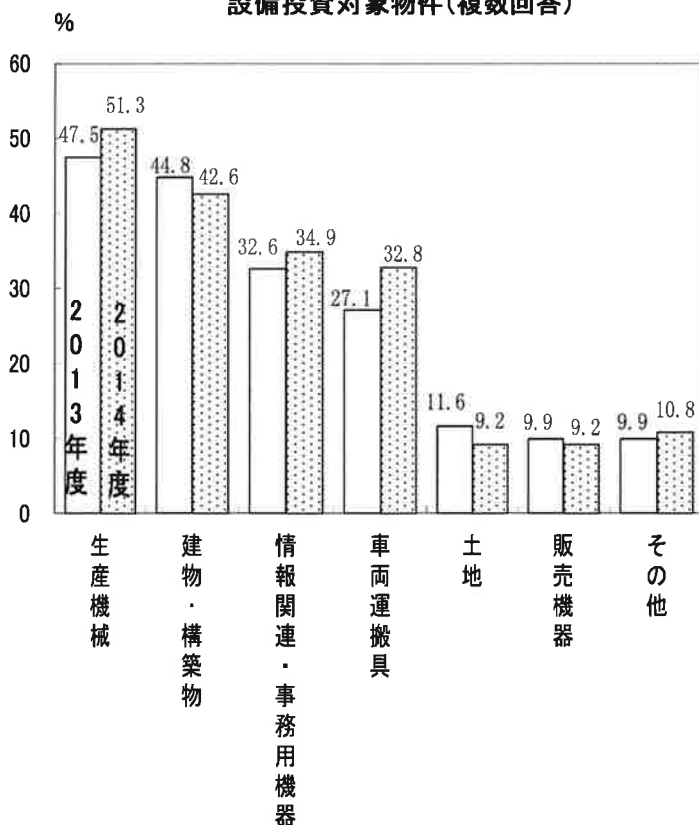
設備投資の対象物件（複数回答）をみると、「生産機械」（51.3%）が最も多く、以下「建物・構築物」（42.6%）、「情報関連・事務用機器」（34.9%）「車両運搬具」（32.8%）、「土地」、「販売機器」（いずれも9.2%）の順となった。

前年調査と比べ「車両運搬具」が+5.7ポイント、「生産機械」が+3.8ポイント、「情報関連・事務用機器」が+2.3ポイントと増加する一方、「土地」が▲2.4ポイント、「建物・構築物」が▲2.2ポイントと減少した。

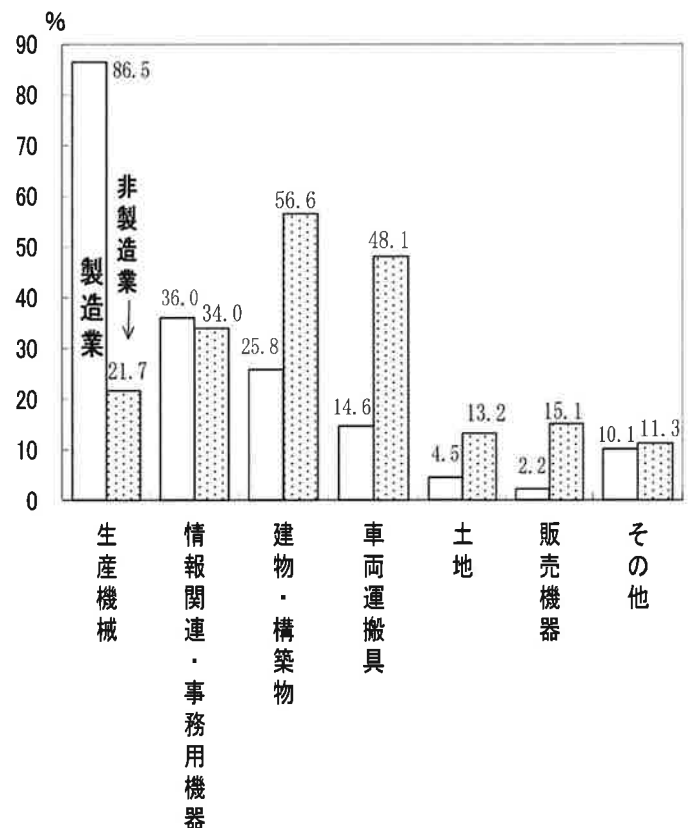
業種別にみると、製造業では「生産機械」（86.5%）が最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（36.0%）、「建物・構築物」（25.8%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（56.6%）が最も多く、以下「車両運搬具」（48.1%）、「情報関連・事務用機器」（34.0%）の順となった。

前年調査と比べ、製造業は「情報関連・事務用機器」が前年比+7.3ポイント、「生産機械」が同+7.2ポイントと増加し、非製造業では「車両運搬具」が同+16.2ポイントと増加した。

設備投資対象物件（複数回答）



業種別設備投資対象物件（複数回答）



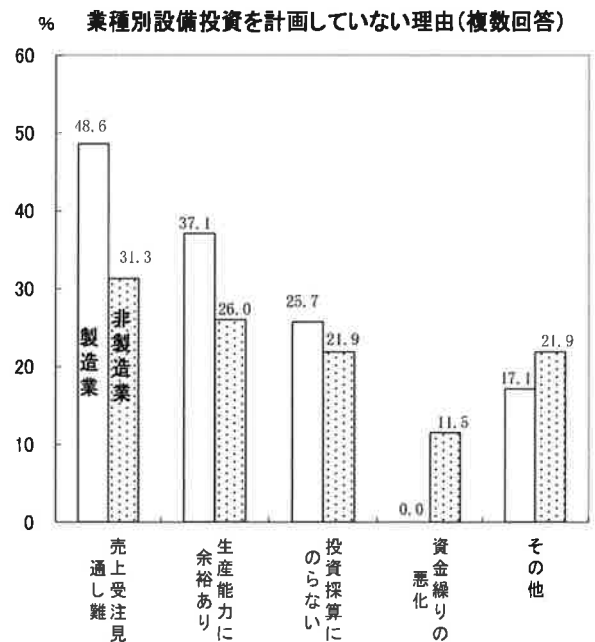
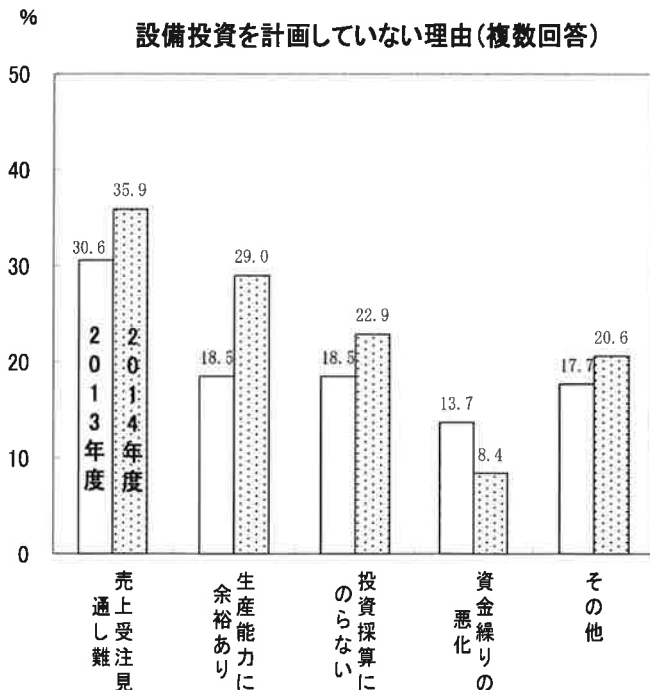
## 5. 設備投資を計画していない理由

設備投資を「計画していない」とした企業のうち、その理由（複数回答）として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」（35.9%）で、以下「生産能力に余裕あり」（29.0%）、「投資採算にのらない」（22.9%）、「資金繰りの悪化」（8.4%）の順となった。

前年調査と比べ最も増加したのは「生産能力に余裕あり」（前年比+10.5ポイント）や、「売上・受注見通し難」（同+5.3ポイント）で、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、消費や生産に弱い動きがみられたこともあり、生産能力に余裕が出ている企業や、先行きに慎重となる企業が増えたようだ。一方、減少となったのは「資金繰りの悪化」（同▲5.3ポイント）であった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（48.6%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（37.1%）となり、非製造業でも「売上・受注見通し難」（31.3%）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」（26.0%）となった。

前年調査と比べ、「生産能力に余裕あり」が製造業（前年比+12.1ポイント）、非製造業（同+9.3ポイント）ともに増加している。



## 6. 資金調達方法

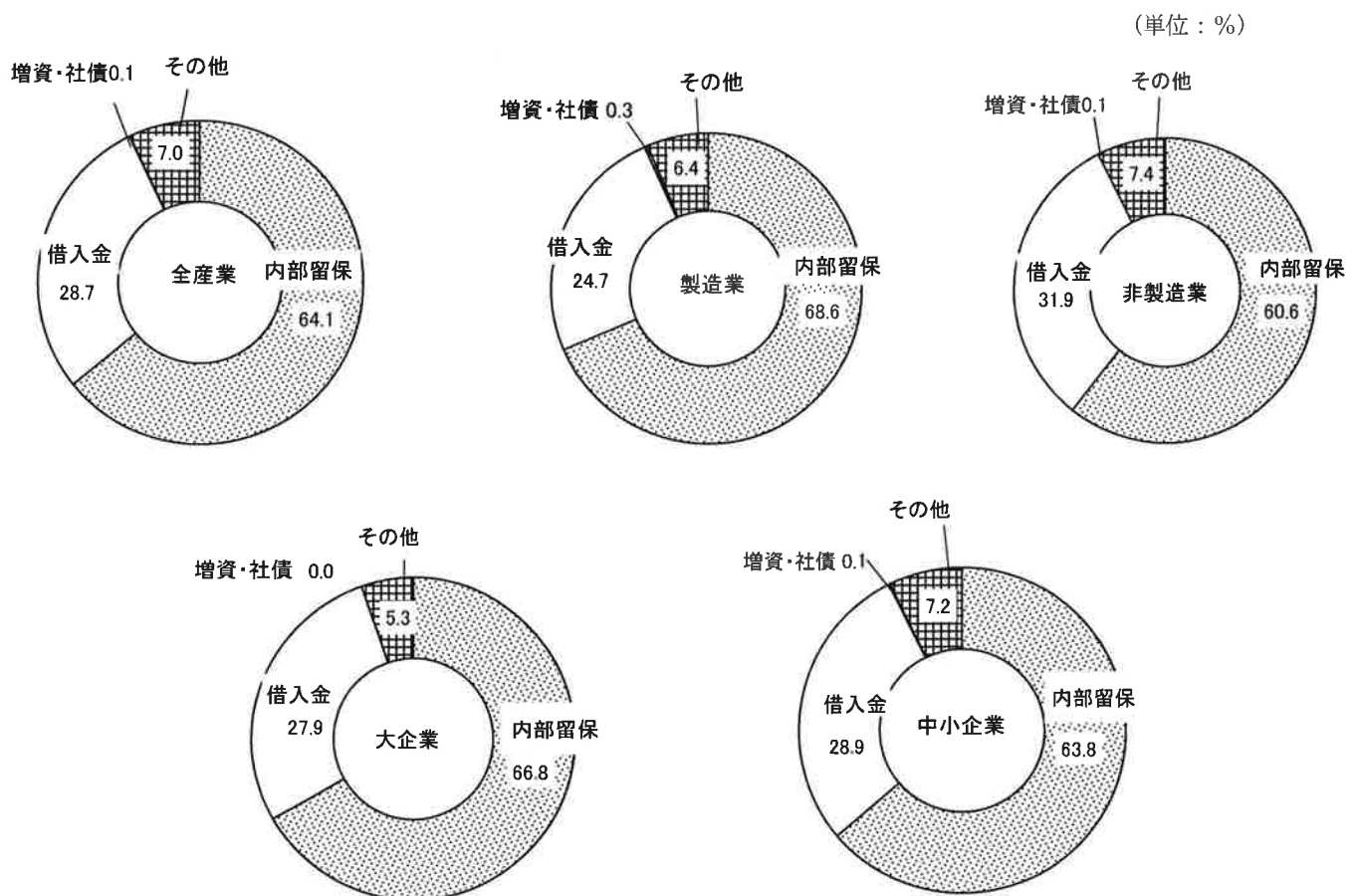
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、「内部留保」が最も多く64.1%、以下「借入金」28.7%、「増資・社債」0.1%の順となった。

前年調査と比べ、「内部留保」が+7.6ポイント、「借入金」は▲8.3ポイントとなった。2014年度の設備投資については、設備投資意欲は維持しているものの、投資額については慎重な姿勢を取る企業が増えており、資金調達は内部留保程度にとどめる傾向が強まっている。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が68.6%（前年比+6.8ポイント）、「借入金」が24.7%（同▲7.6ポイント）、非製造業は「内部留保」が60.6%（同+8.9ポイント）、「借入金」が31.9%（同▲9.3ポイント）となり、製造業、非製造業ともに前年に比べ内部留保の比率が増加し、借入金の比率は低下した。

規模別では、大企業は「内部留保」66.8%（前年比+11.2ポイント）、「借入金」27.9%（同▲9.8ポイント）、中小企業は「内部留保」63.8%（同+7.1ポイント）、「借入金」28.9%（同▲8.0ポイント）となり、前年と比べ大企業、中小企業ともに「内部留保」の比率が増加し、「借入金」の比率は低下した。

### 資金調達方法



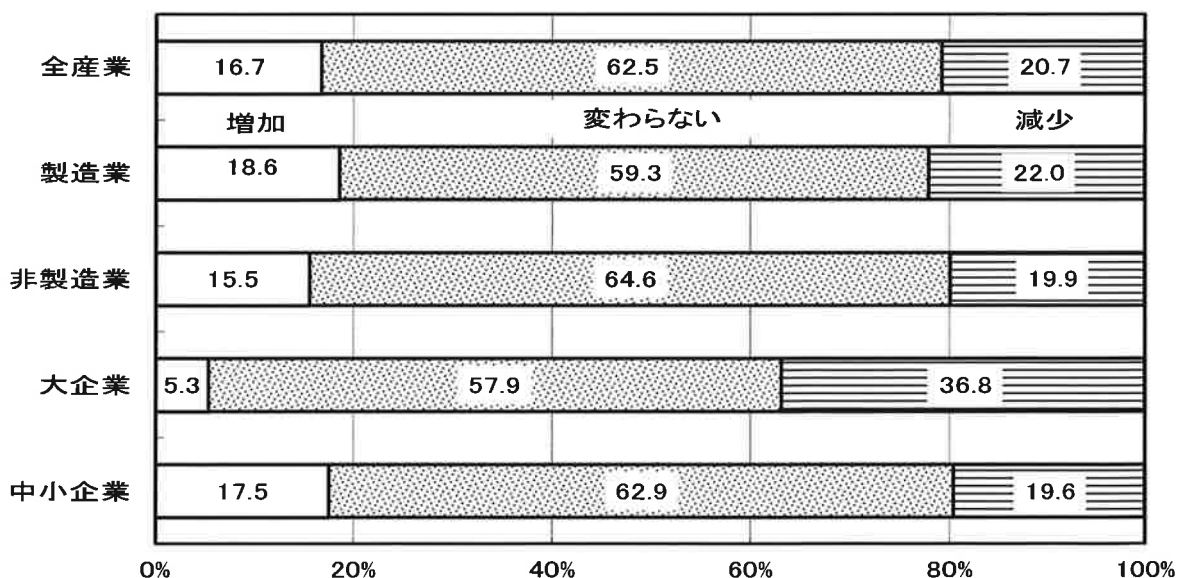
## 7. 来年度の設備投資計画額

来年度（2015年度）設備投資計画は、「増加」が16.7%（前年比+0.4ポイント）、「変わらない」が62.5%（同▲0.2ポイント）、「減少」が20.7%（同▲0.2ポイント）となり、前年調査とほぼ変わらない結果となった。「減少」が「増加」を4.0ポイント上回っており、来年度の設備投資についてはやや慎重な姿勢がみられる。

業種別にみると、製造業では「増加」が18.6%、「減少」が22.0%、非製造業は「増加」が15.5%、「減少」が19.9%で、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っている。

規模別にみると大企業は「増加」5.3%、「減少」36.8%、中小企業では「増加」17.5%、「減少」19.6%となった。大企業、中小企業ともに「減少」が「増加」を上回っている。特に大企業で「減少」とする企業が前年調査より11.8ポイント増えたのが目立った。

来年度の設備投資計画額





## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成26年7月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,016社のうち、326社（回答率32.1%）。

回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,016	326	100.0	93.3
製 造 業	334	124	38.0	95.2
食 料 品	42	9	2.8	100.0
織 維	12	3	0.9	100.0
化 学	30	7	2.1	100.0
窯業・土石	10	6	1.8	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非鉄金属	10	8	2.5	100.0
金属製品	24	10	3.1	100.0
一般機械	36	7	2.1	100.0
電気機械	38	15	4.6	100.0
輸送機械	33	13	4.0	76.9
精密機械	15	9	2.8	77.8
木材・木製品	10	5	1.5	100.0
紙・紙加工品	12	5	1.5	100.0
印 刷	27	10	3.1	100.0
その他製造	25	15	4.6	93.3
非製造業	682	202	62.0	92.1
卸 売	101	31	9.5	100.0
小 売	97	28	8.6	64.3
建 設	75	32	9.8	100.0
不 動 産	64	27	8.3	100.0
運輸・倉庫	91	21	6.4	100.0
電気・ガス	16	8	2.5	100.0
情報通信	54	7	2.1	100.0
飲食店・宿泊	46	10	3.1	90.0
サ ー ビ ス	138	38	11.7	86.8